**准校長　山本　真澄**

**平成31年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| **明るく、強く、きよらかに、生き抜く力を培う学校****１　安全で児童生徒が安心して学べ、一人ひとりの可能性を最大限に伸ばし、積極的に社会に参画する意欲と態度を養う学校****２　教職員の役割と責任を明確にして学校組織の活性化を図り、専門性向上体制を整える学校****３　「例年通り」から脱却し風通しの良い組織をめざし、次世代育成を積極的に実践する学校****４　共生社会の形成に向け、保護者・地域から信頼され期待される学校** |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| **１　安全で児童生徒が安心して学べ、一人ひとりの可能性を最大限に伸ばし、積極的に社会に参画する意欲と態度を養う学校**○安全で安心な学校づくりに取り組むとともに、個々の生徒の「つけたい力」を実現できる取組みを推進する。　ア　「授業は教員の要の仕事」との意識で、PDCAｻｲｸﾙを活用した、授業改善実践に取り組む。イ　「個別の指導計画」「個別の教育支援計画」を更に有効に活用できるシステムの実践(ｶﾘｷｭﾗﾑﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄの確立)に取り組む。ウ　「次期指導要領」の先行実践をめざし、新たな企画・実践(新スポーツ･文化・言語活動の推進)に取り組む。エ　「教育環境」(ICT関連含:ﾀﾌﾞﾚｯﾄ､楽スタ(重力軽減訓練装置)､ﾛｺﾓｰﾀｰ(電動移動支援教具)等)の充実をめざし、ヒヤリハットの活用で不用意・不注意な事故ゼロに取り組む。オ　「キャリア教育の一層の充実」をめざし、就労希望生の全員就労に取り組む。**２　教職員の役割と責任を明確にして学校組織の活性化を図り、専門性向上体制を整える学校**○教職員の業務の可視化、効率化を図り、生徒と向き合う時間を確保するとともに各教員の専門性向上に取り組む。ア　学校運営にかかわる会議を一層スリム化する。ＩＣＴを活用した校務の効率化・円滑化についても取り組む。イ　業務の見える化を心がけ、わかりやすい指示系統の組織(チーム)をめざし、適切な施設の安全及び危機の管理に一層取り組む。ウ　新しく支援教育に携わる教員へのサポート体制の充実をめざす。エ　全教員が学び続ける教員として外部講師も招き、「主体的、対話的に深く」学びあえる研究授業とその広報・発表の実践に取り組む。**３　「例年通り」から脱却し風通しの良い組織をめざし、次世代育成を積極的に実践する学校*** 指導支援に関する情報共有や校務推進のための風通しのよい組織づくりに取り組む。

　ア　首席・指導教諭をはじめ、各教職員の適材適所での活用と、通勤方法・承認研修・服務の適正維持に取り組む。イ　茨木の初任者等自主研修の継続及び毎週定期的な学習会の円滑実施継続に取り組む。ウ　ＰＴＡや関係機関等と連携し、防災マニュアル（大災害時も含む）の見直しとライフライン断絶(下校困難)時の訓練に取り組む。**４　共生社会の形成に向け、保護者・地域から信頼され期待される学校*** 校内体制の構築と地域のセンター的機能の充実を図り、地域の学校に対し積極的な支援と連携を行う。

ア　50周年(H31/9/28)の企画の具体化を進め、外部コンクール(特に「食」をトピックにした)等に積極的応募し、その広報の充実を行う。イ　「学校における医療的ケア実施体制構築事業」(国の委託)を継続し、医療的ケアの課題を明らかにしつつ、その充実のための実践を行う。ウ　最新で適切な情報源としてのHP・ﾌﾞﾛｸﾞの更新や、学校改善充実の取組み広報を、積極的・継続的に行う。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和元年１１月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| （１）「授業改善」「個別の支援計画・指導計画の有効活用」などに関してアンケート結果からは「授業改善」「新学習指導要領改訂」の肯定率が減少しているが、昨年度は、授業改善プロジェクトとして、「新学習指導要領の改訂」や「シラバスの作成」に向けた研究活動に力を入れた結果、大幅な肯定率増加が見られたため、前年度との比較という点での減少と推測される。また、今年度は指導主事を招聘して「全校研究(公開授業)」に取組み、「主体的、対話的、深い学び」の授業改善に向けて一歩前進した。次年度も自主的な研究授業を推進し、個々の授業力向上をめざす。（２）「学校組織の活性化・円滑化」「専門性の向上」に関して昨年度、肯定率が下がった「学校組織の活性化・円滑化」および「専門性の向上」に関する項目が全てにおいて肯定率が上昇しているが、未だ５０％に満たない肯定率であり、今後もより一層円滑でスリムな学校運営をめざして「業務の見える化」に取組んでいく必要がある。（３）「安全安心」教職員「災害対策」肯定率0.7％増、保護者「災害対策」肯定率1.1％減防災対策委員会が中心となって防災マニュアルの見直しおよび防災対策強化に取組んでいる。年間を通じて行われる各行事においても、必ず防災マニュアルが添えられるなど意識は高まっている。今年度、防災に関する新たな取組みとして「すぐメール」を活用した安否確認のテストメールを実施した。また日本赤十字社の防災士によるPTA防災講習会を企画するなど、今後も本校の取組みについて積極的に情報発信し、防災に対する意識向上を図る。 | 【第１回】令和元年６月26日実施内容：令和元年度学校経営計画・授業アンケート・本年度使用教科書等《授業アンケートに関して》○保護者からすると、１、２回書くともういいかなという気になるのではないか。アンケートがどのように日々の授業に生かされていくのか保護者にしつこいくらい伝えていくことが必要だと思う。《教科書に関して》○新品のままと思われる教科書がある。保護者の方はどこかで使ってくれていると思っている。先生方は一部をコピーして使ったりしているとは思うが、教科書として採用しているならば、１年のうちどこかでもいいので使用してほしい。【第２回】令和元年11月13日実施内容：平成31年度　学校経営計画進捗状況・令和元年度授業アンケート集計結果・令和元年度学校教育自己診断・令和2年度　使用教科書等《学校経営計画より人材育成について》○学校を信頼して子どもを通わせている。校長が人材を育成するといったが、早い段階からの育成を期待している。先生方には支援教育のプロとしてやっていただかないと困るので、自信をもって取組んでほしい。○最近教員を希望する人が減っていると聞いている。希望して教員になったのであれば、自信と誇りをもってほしい。支援学校の教員は特に難しいのだから、若い人をみんなで頑張って育ててほしい。【第３回】令和２年1月29日実施内容：平成31年度学校経営計画（案）評価について　令和２年度学校経営計画（案）について　学校教育自己診断アンケートの分析について《平成31年度学校経営計画評価について》・4月から医ケアの通学支援事業が始まっているが、進めていく中で、どこに課題があるか保護者は理解できていない。教頭たちが頑張っているのも知っているが、保護者が理解できるよう見える化をすることが大切である。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| １　安全で児童生徒が安心して学べ、一人ひとりの可能性を最大限に伸ばし、積極的に社会に参画する意欲と態度を養う学校 | ○安全で安心な学校づくりに取り組むとともに、個々の生徒の「つけたい力」を実現できる取組みを推進する。　ア　PDCAサイクルに基づき、個々の　　生徒の社会的自立をめざした授業づくりに取り組む。イ　「個別の指導計画」「個別の教育　　　支援計画」を更に有効に活用できるシステムの確立に取り組む。ウ　「新学習指導要領」に基づいた　　教育課程を編成するとともに、「キャリア教育の充実」「自立活動の充実」をめざす。エ　学習環境の整備・改善、教職員の危機管理意識を高め、不用意・不注意な事故ゼロをめざし、安全で安心な学校づくりに取り組む。オ　「学校における医療的ケア実施体制構築事業」を継続し、医療的ケアの課題を明らかにしつつ、その充実のための実践を行う。 | ア個々の生徒のニーズを十分に把握し、進路実現をめざすうえで必要な「力」をつける授業を実践する。イ通知票と個別の指導計画の一体化における問題点を修正しながら、更に個別の教育支援計画とのリンクを明確にし、きめ細か　な支援体制の構築を進める。ウ　新学習指導要領に基づいたシラバスを作成するとともに、各類型に応じた教育課程の整理をすすめる。また、キャリア教育、自立活動の位置づけを普通課程、生活課程ともに明確にする。　　また、就労希望生徒の卒業後、３年間定着率100％をめざす。エ　不用意・不注意な事故を防止するための意識向上のための行動計画の推進および定期的な見直し、意識づけを進める。オ　高度医療的ケアに関する情報の収集と本校における体制づくりの仕上げと今後の課題について検討を更に進めていく。個々の　マニュアル作りと合わせて、本校における高度医療的ケアに関するマニュアルを完成させる。 | ア　授業力向上の学校教育自己診断による評価肯定比率85％以上(H30 83.8%教)【教】イ　個別の教育支援計画等の活用　学校教育自己診断による評価肯定比率70％以上(H30 65.5%教)【教】ウ　新学習指導要領に基づく教育課程の編成　学校教育自己診断による評価肯定比率70％以上(H30 63.3%教)【教】エ　不注意な事故の発生ゼロをめざす。学校教育自己診断による評価肯定比率100％【教】オ　高度医療的ケアに関する校内　の基本的マニュアルの作成と　校内体制の確立(2学期末) | 【ア】△学校教育自己診断における「授業改善」関する肯定率【73.9％】昨年度より約10%肯定率が下がっている。分掌に関する仕事の整理や研修方法などの改善をはかり、授業改善について話し合える環境作りに取り組む。【イ】○学校教育自己診断における「個別の支援計画や指導計画の活用について」の肯定率【71.1％】であった。個別の指導計画に関する研修後のアンケートから肯定的な意見が多く上がっていた。【ウ】△学校教育自己診断「指導方法等の開発(教育)への取組」に関する肯定率【63.4％】昨年度とほぼ同じ数字であった。今後、教員の積極的な研修への参加を支援する。【エ】△学校教育自己診断「ヒヤリハット報告の活用」に関する肯定率【88.0％】と昨年度より3.4％減少している。保護者にとって学校が児童生徒の安全安心な場所であることは基本的な願いである。今後もヒヤリハット報告の意義について教職員間で理解を深め、インシデントや事故を未然に防ぐ取組みをおこなっていく。【オ】○人工呼吸器を使用する生徒の環境整備については保護者が外出できる体制を整えることができている。また実施方法について整理しマニュアル化をすることができている。 |
| ２　教職員の役割と責任を明確にして学校組織の活性化を図り、専門性向上体制を整える学校 | ○教職員の業務の可視化、効率化を図り、生徒と向き合う時間を確保するとともに各教員の専門性向上に取り組む。ア　学校運営にかかわる会議をスリム化するとともに業務の可視化を心がけ、ＩＣＴ等を活用した校務の効率化・円滑化を推進する。イ　首席・指導教諭をはじめ、各教職員の適材適所での活用と、わかりやすい指示系統の組織づくりをめざす。ウ　授業改善のための公開授業を実施するとともに、外部講師を招へいして継続的な校内研修を実施する。 | ア　各校務分掌の業務の洗い出しと整理を進める。重複業務や係の統合等を進めるとともに、会議の進め方等のルールを策定していく。また、引き続き定時退庁の呼びかけを推進する。イ　首席の業務の更なる明確化部門制を推進し、各学部主事を中心とした学部内業務と校務分掌における業務の平準化を図ることで個々の教員の業務を明確にする。ウ　令和元年度2学期以降に公開授業日を設け、他校からの見学を募る。また、外部講師を招へいして、年間を通じて授業力向上　に関する研修（指導助言）等を実施する。特別支援教育の特徴的な指導法（ムーブメント、構造化、AAC等）の研究を進める。 | ア　校務の円滑化を進めることで、子どもと向き合う時間の確保　学校教育自己診断評価肯定比率75％以上(H30 70.5%教)【教】イ　わかりやすい業務分担学校教育自己診断による評価肯定比率45％以上(H30 37.1%教)【教】ウ　授業力の向上学校教育自己診断による評価肯定比率70％以上(H30 58.3%教)【教】 | 【ア】△学校教育自己診断「ICT を活用した校務の円滑化」に関する肯定率【６８．３％】と2.3%減少している。ICT の活用だけでなく必要な仕事の整理など改善を図る。【イ】○学校教育自己診断「学校組織」に関する肯定率は【47.9％】と昨年度より10％程度上昇となったが、まだ低い数字ではあるため、職場環境改善のためのアンケート調査等を実施し、具体的な改善プラン提案をおこなう。【ウ】△学校教育自己診断「研修」に関する肯定率は【59.2％】と微増であった。今年はパッケージ研修による授業改善にも取り組み、他校からの参加者との交流も実施することができた。 |
| ３　「例年通り」から脱却し風通しの良い組織を　　めざし、次世代育成を積極的に実践する学校 | ○指導支援に関する情報共有や校務推進のための風通しのよい組織づくりに取り組む。ア　初めて支援教育に携わる教員や経験の少ない教員へのサポート体制の充実を図るとともに、学校全体の専門性向上をめざす。イ　個々の教職員が公務員としての自覚を持って行動できる体制づくりのために、服務（通勤・出張・研修）の適正維持に取り組む。ウ　ＰＴＡや関係機関等と連携し、防災計画（BCPも含む）の継続的な見直しと大規模災害(下校困難)時の研修、訓練に取り組む。 | ア　初任期等の教員への定期的な校内研修の実施と研究授業の実施アドバンスト研修、10年経験者研修受講者の公開授業の推進と　研究協議への参加の促進（経験の少ない教員中心に）。高等部の各課程における専門性の向上（普通課程…自立活動等、生活課　程…コミュニケーション等、共通…アセスメント、SST等）イ　年度当初における教職員の服務についての確認事項をはじめ、定期的な通勤方法の確認、出張等の適正な処理の注意喚起を行い、個々の教職員の服務に関する意識を高める。ウ　これまで経験した災害における対応を教訓に、より安全で安心な防災・減災ができるように、PTA・地域と連携を進め、避難場所確保や引継ぎについて対応を進める。また、高等部自力通学生徒の安否確認の方法を確実化していく。 | ア　専門性の向上　学校教育自己診断による評価肯定比率65％以上(H30 58.3%教)【教】公開・研究授業10回以上イ　通勤状況調査（年２回）　　服務に関する注意喚起（随時）ウ　防災意識について学校教育自己診断による評価肯定比率70％以上(H30 66.2%教)【教・保】年度中、マニュアルの更新 | 【ア】◎学校教育自己診断「研修による「専門性の向上」に関して肯定率【73．9％】パッケージ研修・初任者研修等18回の研修を実施した。今年度取り組んだパッケージ研修などのアンケートでは肯定的な意見が多く上がっていた【イ】○通勤調査を２回実施の他、教育庁からの服務に関する通知について周知徹底や随時注意喚起をおこおこなった【ウ】○学校教育自己診断「災害対策」肯定率【66.9％】と昨年度より0.7％微増であった。防災マニュアルについては適宜改定をおこなった。PTA・地域と共同した防災（減災）・防犯体制の拡充に努めていく。 |
| ４　共生社会の形成に向け、保護者・地域から信頼され期待される学校 | ○校内体制の構築と地域のセンター的機能の充実を図り、地域の学校に対し積極的な支援と連携を行う。ア　最新で適切な情報源としての学校HP・ブログの更新や、学校の取組みに関する広報を、積極的・継続的に行う。イ　地域連携推進事業三島ブロック幹事校として、積極的に情報を発信し、地域の特別支援教育力の向上をめざす。ウ　地域や保護者と双方向の連携を行い、地域における居場所づくりを生徒が在校中から支援していく。 | ア学校HPの定期的な更新や学校ブログへの情報UPの頻度を上げ　ることにより、学校の取組みを外部に周知していく。また、他学部の取組みを保護者に周知していくことにより、全校的な様子を広報する。イ三島ブロック内におけるリーディングスタッフ、リーディング　チームの研修をバックアップし、訪問相談がよりスムーズに　実施できる体制を地域に提言していく。また、茨木地区の自主　研修会を継続して実施していく。ウ関係機関と連携しながら、居住地区における社会資源に関して早い段階から、本人、保護者に情報提供していく。また、余暇活動の充実を図るために、ボッチャ、サッカー、バスケットボール等の取組みを更に拡充させる（高等部）。 | ア学校HP等広報活動について学校教育自己診断による評価肯定比率80％(H30 78.4%教)【教・保】児童生徒ブログ、月10回イ地域支援事業に関する研修会への本校からの新規参加３名以上ウ課外活動の参加者10％増 (H30 15名) | 【ア】△学校教育自己診断「HP」に関する肯定率は【71.1％】であった。児童生徒ブログで月10回ＵＰできた月は２回であった。校長・准校長ブログについてはほぼ毎日更新し情報発信に努めているが、目標の数字を達成することはできていない。今後も校内外へ本校の特徴的な取組を丁寧に発信する。【イ】○・次世代育成研修　1名・ブロック研修会等参加５名を派遣し次世代育成に取組んだ。【ウ】○ボッチャ大会：４名フレンドリーサッカー大会１２名　スポーツフェスタ等への参加　参加者：２５名となり参加者が昨年度より１０％増えるなど、生徒が主体的に参加し余暇活動の充実を図った。 |